



くじ 市議会だより

第 8 号

2007年
(平成19年)
11月1日発行



— 秋晴れのもと大勢の観客の前で好取組が続きました —
(平庭闘牛大会「もみじ場所」)

主な内容

- ・ 市議会を読む 9月定例会……………2・3
- ・ 委員会の審査から……………4・5
- ・ 一般質問……………6～11
- ・ 他市に学ぶ……………12・13
- ・ 意見書／傍聴席からひとこと……………14

観光交流センター条例を可決

中心市街地の活性化を目指し

「風の館」「土の館」整備が本格スタート

第3回定例市議会は8月31日から9月14日までの15日間開かれました。

9月定例会では、平成18年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算、平成19年度一般会計及び特別会計補正予算、観光交流センター条例など市長提出議案22件、議員発議案2件について審議しました。

また、各会派を代表して4人、個人で2人の議員が市政の諸問題について一般質問を行いました。



「エイ、エイ、オー！」(宇部保育園運動会)

補正予算

●平成19年度一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算は、12億1236万3千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ198億9554万8千円とするもので、原案のとおり可決されました。

今回計上された主な事業等と予算額は次のとおりです。

・小規模飲用水施設整備費補助金

山根町野頭地区の水道施設整備に対する補助金 600万円

・岩手県東北・沿岸地域中小企業振興特別資金保証料等補助金 2200万円

・中小企業者信用保証料等補助金 1970万円

・問題を抱える子ども等の自立支援事業費 141万9千円



改修・整備が進む旧商業高校

・長内中学校移転改築事業費 旧商業高校付近の市道等へ防犯灯(67灯)を設置するもの 282万1千円

・生涯スポーツ全国大会等選手派遣費補助金 106万6千円

・地方債元金償還金 ※ 市民文化施設整備事業に係る地方債の償還金(借換) 9億5795万円

議案等審議結果

第3回定例市議会

【決算】

- 平成18年度久慈市一般会計歳入歳出決算 認 定 = 賛成多数
- 平成18年度久慈市土地取得事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 認 定 = 賛成多数
- 平成18年度久慈市老人保健特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 賛成多数
- 平成18年度久慈市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市平庭高原施設事業特別会計歳入歳出決算 認 定 = 全会一致
- 平成18年度久慈市水道事業会計決算 認 定 = 全会一致

【補正予算】

- 平成19年度久慈市一般会計補正予算（第2号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 原案可決 = 全会一致
- 平成19年度久慈市水道事業会計補正予算（第1号） 原案可決 = 全会一致

【条例等】

- 情報公開条例等の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 観光交流センター条例 原案可決 = 賛成多数
- 特別用途地区内における建築物の制限に関する条例 原案可決 = 全会一致
- 営農飲雑用水施設条例の一部を改正する条例 原案可決 = 全会一致
- 市道路線の認定に関し議決を求めることについて（2件） 原案可決 = 全会一致

【議員発議】

- 義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書の提出について 原案可決 = 全会一致
- 教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書の提出について 原案可決 = 全会一致

条例等

9月定例市議会では、7件

の条例等が審議、可決されたので、議案の概要について紹介します。

●平成19年度漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）、水道事業会計補正予算（第1号）も原案のとおり可決されました。

●情報公開条例等の一部を改正する条例

郵政民営化関連法が10月1日から施行されることに伴い、市の情報公開条例ほか2件の条例から「日本郵政公社」の

●市道路線の認定に関し議決を求めることについて（2件）

長内町内の「下長内山手



開会式で

字句を削除するなど、所要の整理をしようとするもの。

●政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例

郵便貯金法の廃止および証券取引法等の一部改正に伴い、「郵便貯金」の字句を削除するなど、所要の整理をしようとするもの。

●市道路線の認定に関し議決を求めることについて（2件）

長内町内の「下長内山手



市道中里南線



市道下長内山手線

線」及び小久慈町内の「中里南線」の2路線について、それぞれ多くの市民が利用し公共性が高いことから、市道に認定しようとするもの。

その他の議案等は、「議案等審議結果」及び次ページの「委員会の審査から」に掲載しました。

ひとくちメモ

※ 地方債（起債）

都道府県・市町村などの地方公共団体が、道路、橋、港、文化施設等公共施設を整備するため、国や金融機関などから資金を借り入れる際に発行する債権のこと。

その元金返済は長期間にわたり、将来施設を利用する住民の方々にもその一部を負担していただくこととなります。

詳しくは、最終ページの「意見書」をごらんください。

●義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書の提出について

今定例会では、請願2件を採択し、内閣総理大臣等に意見書を提出しました。

議員発議案

委員会の審査から

総務、教育民生、産業経済、建設の各常任委員会は9月7日、決算特別委員会は9月11日・12日の2日間開かれ審査しました。

総務

付託された議案3件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

● 営農飲雑用水施設条例の一部を改正する条例

山形町日野沢地区に整備中の営農飲雑用水施設の大部分が完成し、10月から一部給水開始が可能となったことから、条例の一部を改正しようとするもの。

【問】 計画区域内の戸数・人口の民家力パー率が100%でないのはなぜか。

また、将来給水戸数が増え、ても受け入れは可能なのか。

【答】 給水戸数55戸のうち7戸は、現在使用している自家施設で対応したいとのこと。

また、未加入戸数の加入や使用水量が増加しても給水可能である。

そのほか、山形町全体の給水施設の状態等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育民生

付託された請願2件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

● 義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める請願

義務教育費国庫負担制度の堅持と国の負担割合を三分の一から二分の一への復元を求め、政府関係機関に意見書を提出してほしいというもの。

【意見】 義務教育は憲法に基づき国民の権利として保障されており、義務教育費の国庫負担制度は堅持すべきである。

さらに、義務教育費は国の役割・責任において負担すべきであり、負担割合の復元はきわめて重要かつ適切な要望である。本請願の採択に賛成する。

採決の結果、全員異議なく、採択すべきものと決しました。

産業経済

付託された議案1件を審査しましたので、概要を紹介します。

● 観光交流センター条例

平成20年4月の供用開始に向けて整備を進めている「観光交流センター」の適正な管理運営のため条例を制定しようとするもの。

【問】 指定管理者の選定方法と委託料の額は。

【答】 市内の団体を対象に指名公募する考えであり、指定管理料は3000万円程度と試算している。

【問】 市民協働ホールの活用に関して、まちづくり団体等で構成する協議会に貸し付けるとしているが、協議会の組織、運営等の考え方は。

【答】 市民協働ホールの一部を、まちづくり団体等で構成する協議会に一括貸し付ける考えであり、現在、協議会設立に向けた市民への呼びかけ、活動方針、運営等について、

貸し出しを希望する6団体と協議している。

そのほか、指定管理としないで市が直接管理する施設、市民に貸し出しをする施設、山車の展示方法、周辺の環境整備、市日の開催場所等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

建設

付託された議案3件を審査しましたので、そのうち1件の概要を紹介します。

● 特別用途地区内における建築物の制限に関する条例

準工業地域に指定されている地域約33haを特別用途地区とし、大規模集客施設の建築制限についての事項を定め、都市の秩序ある発展を図ろうとするもの。

【問】 条例の制定によって、実態に合わない規制をすることとならないか。

【答】 将来にわたり望ましい都市をつくるため、ある程度の規制をして、都市全体のバランスをとろうとするものである。なお、特別用途地区を含む準工業地域には、商業施設等も建てられる。

そのほか、規制の基準の根拠等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。



「風の館」・「土の館」・「山車創作体験館」等の完成予想図

会計別決算状況

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	195億3,992万円	192億3,944万円	3億48万円	
特別会計	土地取得	2億1,871万円	2億1,871万円	0万円
	国保事業勘定	42億4,600万円	40億7,333万円	1億7,267万円
	国保直診勘定	2億5,976万円	2億5,976万円	0万円
	老人保健	28億4,785万円	28億8,887万円	△4,102万円
	介護サービス	8,439万円	8,142万円	297万円
	魚市場	1億3,016万円	1億3,016万円	0万円
	漁業集落排水	2億4,121万円	2億4,121万円	0万円
	国民宿舎	4,065万円	4,065万円	0万円
	工業団地造成	3,194万円	7,434万円	△4,240万円
	公共下水道	14億8,455万円	14億8,455万円	0万円
	平庭高原施設	2,125万円	2,125万円	0万円
合計	291億4,639万円	287億5,369万円	3億9,270万円	
水道会計	収益的	7億301万円	7億2,230万円	△1,929万円
	資本的	7,676万円	4億3,241万円	3億5,565万円

決算特別

付託された平成18年度一般会計決算、各特別会計決算及び水道事業会計決算の12件について審査しました。

概要と主な質疑は次のとおりです。

●平成18年度決算の概要

一般会計と各特別会計（11

会計）の合計は、歳入総額291億4638万7399円、歳出総額287億5369万9352円で、その実質収支（※1）は3億4150万47円の黒字となったが、単年度収支（※2）では3346万3242円、実質単年度収支（※3）では4億4075万3465円それぞれ赤字となつて

ひとくちメモ

- ※1 実質収支=形式収支（歳入歳出差引額）-翌年度への繰越財源
- ※2 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支
- ※3 実質単年度収支=単年度収支+財政調整積立金-財政調整基金取崩額

字となつている。

●平成18年度一般会計決算

【問】 税源移譲に関わつて、平成19年に収入が大きく減少した場合、平成20年7月中の申告により、個人住民税を減額する経過措置が講じられるが、この制度の市民への周知方法は。

【答】 平成19年分の確定申告を受ける際、対象となる方にお知らせするとともに、市広報・市ホームページ等により周知を図りたい。

【問】 林業構造改善事業補助金返還金の15億円について、現在係争中であるが、裁判への市の補助参加により時効は中断されているのか。また、時効となる年数は何年か。

【答】 裁判への市の補助参加は、時効の中断要件には当たらないが、中断要件には、請求、差押え、承認があり、この承認で時効中断事由が発生する状況にあるものと判断している。また、時効の年数は10年である。

【問】 ネット事業の維持管理費約1288万円の内訳と今後の見込みは。

【答】 光ファイバーの移設等に伴う修繕費が約500万円、

支障木等の調査費用が約118万円、システムの運用支援委託料が約113万円、電力柱等の土地の借り上げ料が約556万円などとなつている。

平成19年度予算では、2200万円ほど計上している。

【問】 厚生労働省から、妊婦検診に関わつて、公費負担の考え方についての通知がされたが市の対応は。

【答】 市では、無料妊婦検診を年2回ないし3回実施しているが、回数を増やす方向で現在検討している。

【問】 リンドウの実証栽培に取り組んでいるが、事業化のめどは。



リンドウ実証栽培圃場（夏井町大崎）

【答】 平成16年度から取り組み4年目を迎えた。18年度は県平均とほぼ同額の販売額となつており、当地方でも十分生産拡大が可能との結果が出ている。

【問】 教育旅行等で県外中学生など941人（延べ3166人）を受け入れているが、体験プログラムの単価はどのくらいか。

【答】 それぞれのプログラムによって違うが、基本的には1500円から2500円程度で設定している。

【問】 学校に設置した監視カメラについて、台数の不足や不具合等はないか。

【答】 現在、小学校9校、中学校6校に監視カメラを設置している。設置の際は、学校からの要望も聞いており、不具合については聞いていない。未設置の学校についても学校の要望を聞きながら設置を進めたい。

【問】 もぐらんぴあ駅伝のコースについての検討結果は。

【答】 昨年度まで、湊地区については防潮堤を使用していたが、今年度から国道395号を走るコースに変更となる見通しである。

一般質問

政 和 会 藤 島 文 男 議 員

【問】 各分団に配備されている消防車両の管理状況は。

【答】 日常の維持管理は、配備されている各分団が行っている。定期点検及び法定点検をすべての車両について実施しており、点検時にタイヤ、バッテリーも含めた不良部品

では、各分団と連携を密にし、安全管理に努めてまいりたい。

【問】 在宅家族介護者に対する安らぎ対策の現状と今後の考え方を伺う。

【答】 本年度は、家族介護者に対する支援事業としての家族介護教室、家族介護交流事

業の開催を予定している。

また、家族介護者の金銭的負担軽減を目的とした、家族介護用品の支給事業及び家族介護慰労金の支給事業を行っている。家族介護者に係る負担は大変なものであると認識しており、今後においても引

いたいただいたところであるが、これらの構想の実施のためには、例えば道路通行上の見通しの関係、植樹する敷地の確保、さらには維持管理などの諸課題が予想されることから、関係者との協議が大切と考え、多面的検討が必要と思つている。

各分団配備消防車両の管理状況は

● 市長―緊急出動に支障のないよう安全管理に努めている

の修理・交換はもとより、日常においても各分団から報告された不良部品の修理、交換をするなど、緊急時の出動に支障の生じないよう安全管理に努めている。消防車両や車両備品は、消防屯所に格納されており、良好な状態で保管されている。

しかしながら、配備している消防車両64台中38台が購入後10年を超えていることから、今後も車両の安全整備につい



久慈溪流「鳶ノ巣」付近

フラワーロード 創設の考えは

引き続き家族介護者の負担の軽減を目的とした支援事業を検討してまいりたい。

【問】 国道281号沿い平庭峠から久慈溪流の間に桜の木植樹によるフラワーロード創設の考えは。

【答】 観光ルートへの付加価値を高める観点からのご提案を

【問】 昭和の合併以来懸案となつているところの、市道久慈夏井線（通称炭山道路）の久慈東高校以北の整備進捗状況と今後の見通しを寄せ。

【答】 平成18年度は、道路詳細設計、土質調査を行つてきた。今年度は県との協議を踏まえ、計画交通量調査等の実施を予定、そのタイムスケジュールは10月中の発注、20年3月完了予定となつている。

この路線は、久慈市を建設する重要な路線の一つと位置づけ、今後も県道昇格、県代行事業としての整備実現に向けて引き続き県との協議を重ねてまいりたい。



各会派の 関連質問

政 和 会

◆ 砂川 利男議員

【問】 久慈市バス交通確保対策案での委託バスに係る支出額見込み4400万円強の根拠は。

【答】 JRバス路線の運行経費をもとに、一定の削減効果目標等を加味し、8系統13路線の運行経費から運行収入を差し引いた額である約4491万円を単年度運行収支としたもの。

一般質問は、9月5日・6日の2日間行われ、各会派を代表して、藤島文男、畑中勇吉、小野寺勝也、泉川博明の各議員が代表質問を、また、小倉建一、梶谷武由議員が個人質問を行いました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

【問】市でバス運行した場合、八戸市のように所得を勘案して高齢者などの乗車料金を安くすべきと思うが、また、国・県の運行支援見込みを伺う。

【答】高齢者などの料金軽減は、今後の課題と考える。運行支援は、生活交通路線維持費に対する国・県の補助金制度があり、生活路線の形態から大野線が補助採択の要件を満たす可能性が高い。県の総合補助金については、総合的に検討したい。



来年3月末に運行が廃止されるJRバス

【問】旧北限閣の利活用について、再募集結果は。

【答】7月末までの公募に宿泊施設の活用2件、福祉施設の活用1件の応募があった。庁内に「北限閣利活用希望者選定審査会」を設置して、8月28日に第1回審査会を開いた。書類審査により、可能性・実行性の高い1社について9月下旬プレゼンテーションによる審査会を開き交渉候補者を決定したい。

定している。携帯電話不感地域のエントランス回線としての開放について、現在、事業者と協議を進めている。

【問】障害者自立支援法の取り組み状況は。

【答】利用者負担の軽減措置等適用者数は、通所、在宅及び入所サービスを合わせて1

県から平成18年度に110万円が補助された。

【問】年金記録不備者の完全受給にむけた市の取り組みは。

【答】平成14年3月までの市の国民年金被保険者名簿の保存状況は、紙台帳とコンピュータ管理されている。市窓口への8月末相談件数は20

高齢者などの料金を安くすべき

●市長―バス料金軽減は今後の課題と考える

【問】夢ネット事業の多角的利活用計画と光ファイバー全域化に向けた行政支援策は。

【答】住民基本台帳や戸籍等窓口業務のシステム回線としての活用、地上デジタル放送難視聴対策、ブロードバンドサービスのための活用を想

28名。送迎バス経費助成は、2事業者を予定している。法施行に伴い減収となった5事業者に、6月までの3ヶ月間で合わせて約100万円の激変緩和措置を講じた。

また、新体系サービスに移行できない事業者支援として、

9件。二戸社会保険事務所6月8月相談件数は452件。うち年金時効特例法に係る申請者数は5件。市では、相談コーナー看板の設置、年金記録の照会先チラシ配布等可能な限りの対応を行いたい。

◆佐々木 栄幸議員

【問】不登校問題等への対応として、現在、あすなる塾を開設しているが、今後のあり方は。

【答】これまでも通塾による効果が認められており、現実には不登校等が改善して高校へ進んだ子供もいるので、そのような子供たちを増やすよう努力していきたい。という観点から、重要な位置づけとして今後も取り組んでいきたい。

◆桑田 鉄男議員

【問】バス路線確保について、早ければ9月にも委託業者を決める入札を行うとのことだが、地域住民への説明会等開催の考えは。

また、高齢者等に配慮し、フリー乗降導入の考えは。

【答】これまで市民から寄せられた意見、要望等を十分踏まえながらバス運行計画を策定したが、今後、懇談会等を実施しなければならぬと考えているほか、ホームページや広報での周知・PRに努めたい。フリー乗降の導入については、高齢者の利便性を高める観点から前向きに検討したい。

◆下館 祥二議員

【問】消防車両の管理状況につ

一般質問

清風会 畑中勇吉 議員

一般質問

日本共産党久慈市議員

小野寺 勝也 議員

【問】 来年4月から75才以上を対象にした新しい医療制度、後期高齢者医療制度が発足する。現行制度との大きな違いは、家族に扶養されている人を含め、全ての後期高齢者が保険料負担を求められ、大多数が年金から天引きされる。

と同様の窓口負担となる。前期高齢者は来年4月から窓口負担が2割に、国民健康保険の世帯全員が65歳以上の場合、国保税も年金から徴収となる。

有料化以前よりも増えている。有料化当初は減るが、その後、お金さえ出せばごみはいくら出しても良いという意識さえ生まれ、ごみを出す痛みが薄れるという。ごみ削減のためには、ごみになるものを使わない、分別を徹底することが

後期高齢者医療制度の負担と給付は

●市長―財源の1割を負担していただく

保険料は政府の試算では月額平均6200円、保険料を滞納すると保険証を取り上げられる。さらに医療給付の面でも診療報酬を別建てにして医療格差をつけようとしており、制度の抜本的見直しが必要と考えるが、高齢者に及ぼす負担と給付内容を示せ。

【答】 制度が独立し、財源の1割を高齢者自らの保険料で負担していただく。給付については、現行の老人保健制度



ごみステーションに出された家庭用のごみ

大切で、家庭用ごみの有料化はすべきではないと思うが。

【答】 昨年10月に県及び市町村と広域行政事務組合で「家庭ごみ有料化に関する研究会」が発足し、研究を重ねており、その動向を見きわめながら検討してまいりたい。

保育園の民間委譲

議は検討を

【問】 保育園の民間委譲には

さまざまの問題がある。障害児保育など公立で果たさなければならぬ役割もあるはず。保護者の同意のない民間委譲は違法との判決もあるが、これに対する認識を示せ。

【答】 民間委譲に関する訴訟の判決に対する認識については、係争中でありコメントは控えるべきと考えるが、民間化そのものを否定したものはないと理解している。

民間委譲だが基本的には民間・公立には差が無い。ただ、障害児保育については、保育士の問題、運営経費の問題もあり、今後どうあればよいのか検討していきたい。

【問】 南部ファームの養豚場建設「誘致失敗」の要因・反省点は何か。

【答】 既存企業の事業計画など一部立地条件の把握ができていなかったこと、畜産業の環境対策への先入観を払拭できず明確な事業計画が必要であること及び地区説明会のあり方などが教訓。

いて、各分団の消防車の冬タイヤは、3年〜5年で摩耗がなくなってもゴムが堅くなるなど機能が低下する。定期的に交換しているのか。

【答】 消防車両は良好に保管されており、定期的な交換はしていないが、堅くなってひびが入った場合などは交換することとしている。定期点検や車検時にチェックされており、安全は確保されていると考えている。

◆大沢 俊光議員

【問】 子供、高齢者、市民の安心・安全を守る防犯パトロールとスクールガードとの関係は。

【答】 防犯協会と市が共催で防犯パトロール員を委嘱しており、現在213名の方が登録している。スクールガードの一部の方は防犯パトロール員と兼任しているのが実態である。

◆濱欠 明宏議員

【問】 JRバス存続を断念せざるを得なかった主因は。

また、バス交通のあり方に対する今後の考え方は。

【答】 今年2月に撤退申し入れがあった以降、存続を求めている陳情活動や県主催の生活交通対策協議会の場で、JRバス東北と直接対話しながら考え方につ

【問】市道中沢線の災害復旧の取り組みは。

【答】国に対する災害査定申請後に道路の一部の崩落が確認されたものであり、現在雨水の浸透による崩落の進行を防止するため、ブルーシートで保護し、車両等の通行確保を図っているが、早期の復旧が必要であると認識しており、整備手法等について検討してまいりたいと考えている。

【問】財政改善を目的とした民間委託・委譲の検証は。

【答】旧久慈市の施設の状況では、昨年4月1日から福祉施設、体育施設及び集会施設など、51の施設について、指定管理者制度に移行するとともに、一施設については、民間委譲した。

また、導入前の管理経費から導入後の委託経費を差し引いた財政効果は、民間委譲を含めると約8400万円で、



ブルーシートで保護された崩落現場

大雨による災害復旧は万全か

●市長―パトロール等を強化し、安全確保を図る

に対し、崩落防止対策について陳情を行った。

また、小袖漁場のがけ地崩落については、現在、三陸北部森林管理署久慈支署において、波高調査を実施しており、その結果をもとに設計を行うと聞いている。

なお、久喜漁場のがけ地崩落については、事業化のための保安林の指定の事務手続きを行っていると聞いている。

の状況は、8項目のテストのうち、全国より弱い傾向にあるのは、岩手県平均と同様に50m走と立ち幅跳びとなっており、他の握力や反復横跳び等の6種目においては、ほとんどの学年で全国及び県平均を上回っている。走力と瞬発力関係の種目が弱い原因は、平成18年度学校保健統計調査によると、肥満傾向にある子供が、小学校においては岩手

の状況は、8項目のテストのうち、全国より弱い傾向にあるのは、岩手県平均と同様に50m走と立ち幅跳びとなっており、他の握力や反復横跳び等の6種目においては、ほとんどの学年で全国及び県平均を上回っている。走力と瞬発力関係の種目が弱い原因は、平成18年度学校保健統計調査によると、肥満傾向にある子供が、小学校においては岩手

そのうち指定管理者分は約4400万円と積算しているところであり、一定の効果を得ているものと考えている。

【問】海岸線崩落箇所対策と要望については。

【答】侍浜町麦生地区の通称水尻地区のがけ地崩落は、7月23日に、久慈地方振興局長

今後とも、関係機関に対し、久慈市漁業協同組合等と連携のうえ、早期に対策を講じていただくよう強く要望してまいりたい。

【問】児童・生徒の体力向上策は。

【答】文部科学省が実施した体力運動能力調査に係る当市

今後とも、関係機関に対し、久慈市漁業協同組合等と連携のうえ、早期に対策を講じていただくよう強く要望してまいりたい。

【問】児童・生徒の体力向上策は。

【答】文部科学省が実施した体力運動能力調査に係る当市

いて確認したが、その都度、非常に強い撤退の意志が示された。このような一連の中で撤退回避はできないと判断した。

今後のバス交通のあり方については、市民の足の確保に向けて、利用者の確保が基本であり、市民ぐるみで利用促進を図りながらバス交通体系を維持し、市の財政負担も減らしていきたい。

清風会

◆堀崎 松男議員

【問】バス対策について、ほとんどの路線が県立久慈病院を経由する計画であり、県立病院の予約制と関連した運行時間帯の設定をすべきでは。

【答】県立久慈病院側と連携をとり、効率的な運行を図ってきたいと考えている。

◆八重櫻 友夫議員

【問】養豚場建設計画断念に關し、近隣住民及び市民への説明会を開催すべきではないか。

【答】住民への説明については、回覧形式でお知らせし、関係者については担当の部課長が回り説明をした。

市民への説明については、指摘のとおりであり、どのような

一般質問

新 政 会 泉 川 博 明 議員

一般質問

民主党 小倉 建一 議員

【問】平成28年に予定される岩手国体に向けた当市誘致種目とその対策は。

【答】 これまでも「柔道のまちづくり」を標榜し、各種大会等を開催してきた経過を踏まえ、柔道競技の招致を希望したい。また、柔道以外についても、現在、市体育協会が各種目別協会から実施意向を調査中とのことであり、複数の競技招致を視野に入れ、関係団体との協議・連携を強め取り組んでまいりたい。

久慈―盛岡間 90分構想は

【問】久慈―盛岡間90分構想実現のための考え方、取り組み、決意は。

【答】 本構想の実現には、国道281号の抜本的改良と平庭トンネルの実現、盛岡―岩手町間の渋滞解消が大きな課題。これまでも国・県に要望してきたが、今後も国道281号整備促進期同盟会を中

心に、関係市町村と一体的な取り組みを進めてまいりたい。

【問】旧病院跡、市民の森等を活用した街づくり計画は。

【答】 巽山公園、市民の森など、近接するエリア一帯を憩いの空間と位置づけ、公共的施設や駐車場を含めた公園的整備をしたい。久慈商工会議所が推進しているエリカシーランド構想(つつじのまちづ

次期岩手国体の誘致種目は

●教育長―柔道競技開催招致を希望

くり)との連携など、関係機関・団体、庁内関係課の連携により、本年中に基本計画を策定したい。

【問】景観重視のまちづくり行政を進めるべきと思うが。

【答】 これまでも久慈らしい景観創造のため、橋上バルコニーの整備や大規模建築物の色彩調和などに取り組んでき



公園等への整備が計画される旧県立病院跡

た。今後も、取り組みを継続して進めてまいりたい。

【問】市道大川目線の整備状況と今後の計画は。

【答】 平成8年度から平成18年度までに約430mを整備し、未整備延長は約140m。今後は、地権者等の協力を得ながら早期整備に努力してまいりたい。

方法がいいのか検討したい。

◆高屋敷 英則議員

【問】テレビ難視聴地域解消のため、光ケーブルを利用したとの報道があったが、当市の考えは。

【答】 夢ネット事業の光ファイバー網と無線技術を組み合わせる形で取り組みを進めているが、事業費の減や低料金でのサービス提供につながるよう、最もよい方法をこれからも探っていく。

日本共産党久慈市議団

◆城内 仲悦議員

【問】市道川貫寺里線の両側の土地が、国土調査によって筆界未定となっているのはなぜなのか。

また、昭和54年に広域農道を作る際、なぜ県は筆界未定の土地を分筆できたのか。

【答】 筆界未定となった理由は、土地所有者間において境界を確定できなかったことによるもの。市は、筆界未定の土地については、基本的に分筆できるとの考え方に立っていない。

法務局からは、登記官の判断によるものであるとの回答があったが、分筆を認めながらその

後に筆界未定の状態に戻した根拠については、明確な回答を得ていない。

新 政 会

◆上山 昭彦議員

【問】8月17日未明の津波注意報発令時におけるサンスポーツランドの避難状況と今後の対応策は。

【答】 津波避難場所は11カ所あるが、そのうちの1カ所であるサンスポーツランドの門に鍵がかけられている状況であった。今後は、消防団への鍵の貸し出しについて検討するが、すでにそのような措置が講じられているべきであったと反省している。

市民には避難準備を呼びかけ、自主的に避難している方については、消防団の見回りにより障害等があれば速やかに対応することとなっている。

◆木ノ下 祐治議員

【問】遊漁案内業者を利用した遊漁者数は、近年大きく増加し、持ち帰る量は漁業者の採捕量に匹敵するといわれている。資源保護のためにも遊漁者、遊漁案内業者、磯釣りについて一定のルールを作るべきと思うが。

【問】 バス運行の安全確保対策をどのように行うか。

【答】 停留所の位置変更、待避場、転向場等の確保については、運行経費とは別予算で実施する。バスへ取り付ける行先表示、運賃表示、運賃箱、両替機、停車表示ボタン等については、事業者が設置する。

住宅用火災報知機設置に補助を

【問】 火災予防条例により一般住宅への火災報知機の設置が義務付けられ、設置期限は来年5月だが、設置状況はどうなっているか。また、早期に全家庭の設置を進めるには市独自の補助が必要と思うが。

【答】 火災報知機の設置状況は、新築、既築含めて約300件程度と推計している。補助金にはよらず、広報活動により理解を図っていきたい。

【問】 参議院選挙における無効率が県内で一番高い原因は何か。投票用紙2種類を一度

に手渡す方法及び投票方法に改善の工夫はないか。

【答】 無効率が高い原因は、関心の低さが影響している。投票用紙の配布方法については、十分な面積の投票所の確保が困難な地域が多く、大半が一度に手渡している。投票方法の説明を行い、徹底を図っているところだが、改善に向け検討していきたい。

【問】 地震や災害時の避難所となる公共建築物の耐震基準

はどうなっているのか。耐震診断、耐震化工事の進行状況は。

【答】 建築基準法では一般の建築と同じだが、「官庁施設の総合耐震計画基準」に準じた地震力の割り増しを行い、一般の建物より強度のある建物としている。耐震診断は56棟中48%実施、この内70%が補強が必要、補強が必要な建物の内47%の工事を実施済み。今後も計画的に進めていき

バス運行の安全確保対策は

●市長―転向場確保などは運行経費と別枠で



室内に設置された火災報知機

たい。

（その他の質問項目）養豚場建設計画断念の理由／市内一斉清掃時における汚泥処理、けが等への対応／林業振興（地球温暖化防止に関わる森林の除伐間伐）／小中学校の学力テスト結果の公表 ほか

一般質問

社会民主党

梶谷 武由 議員

【答】 基準以下の魚はリリースするとの漁業者間の申し合わせがあり、遊漁案内業を営む方々にも、遊漁者に対する徹底を呼びかけている。今後、ルール化について県水産部とも協議してみたい。

◆澤里 富雄議員

【問】 国道45号宇部町地内の歩道整備区間の4号橋拡幅工事の見通しは。

また、押しボタン式の信号機付き横断歩道を設置すべきではないか。

【答】 国では、歩道整備に関わって橋梁も拡幅する計画を持っているが、現在、地権者との交渉に鋭意努力している。

7月に交通規制対策協議会が開催され、平成20年度に向けた要望箇所についての総合点検が行われ、宇部地区については採択に至らなかったが、21年度に向けて強く要望してまいりたい。

◆中平 浩志議員

【問】 養豚場問題は議会、議員全員協議会、市政調査会で取り上げられた。計画を断念した経過等について、広く市民に周知すべきではないか。

【答】 建設候補地の所在する地区に対し、説明会等を開催して

きたところであり、計画断念については関係する地区及び関係者に周知した。市民全体への周知については今後検討したい。

◆中塚 佳男議員

【問】 市内134行政区は、2世帯から401世帯まで、あまりにも差が大きすぎる。早急に再編すべきではないか。

【答】 行政区については、行政の円滑な執行や地域のコミュニケーション形成の観点から、基本的に世帯数、地区間の距離、区域の形状などを総合的に勘案して定めているが、地域の要望等を重視していきたいと考えている。

◆清水 崇文議員

【問】 久慈高校山形校は、来年度から生徒を募集しないこととなるが、在校生の久慈高校への編入など、来年度以降の態勢についての情報がなく、生徒が非常に不安になっているが、それらの情報等はないか。

【答】 今大事なことは、通学の足の確保と在校生の問題である。県教育委員会からは、地域のPTAや学校・生徒たちの気持ちを考え、意見を十分聞いた上で対応したいと聞いており、今後、不安のない学校生活が確保できるものと考えている。

総務委員会

委員長 高屋敷 英 則

赤かめ・金かめバスで住民の足確保

◆奈良県明日香村

◎バス交通施策（かめバス）を通じた地域活性化事業について

久慈市内のJRバス路線の廃止が、平成20年3月をもって決定的であるという状況を踏まえ、10年前に当市同様に路線バス廃止という状況に追い込まれた明日香村を視察した。

明日香村では市民バスとして、観光利用を主目的とした「周遊バス（愛称・赤かめ）」

と、従前の村内循環バスとスクールバスを統合した「循環バス（愛称・金かめ）」を運行している。周遊バスは、既存路線1時間に1本、料金は奈良交通の対キロ区間制を適用し、1日乗車券もある。循環バスは、福祉バスを改良したもので、運行は奈良交通に委託している。運賃は100円（70歳以上無料）で、周遊バスとの乗り継ぎも可能である。



明日香村で研修中の総務委員

また、スクールバスと福祉バスの統合は、生徒と一般客の混乗となることで不安の声もあったが、むしろ生徒と高齢者等の交流の場となつていることなど、運営・運行についての成果・課題等詳しく説

明を受け、早急な対応を迫られている当市としては、大変参考になる研修であった。

『水源の里条例』で限界集落活性化

◆京都府綾部市

◎過疎高齢化で廃村の危機にある集落（水源の里）振興事業について

綾部市の水源地域に位置する集落は、都市への人口流出や少子化等により、過疎・高齢化が進行し、地域社会における活力が低下してきている。こうした状況が特に深刻化し、集落自体の存続が危機的状況に直面している集落を「水源の里」と位置づけ、全国的に珍しい「水源の里条例」を設置した。事業としては、新規

定住者への支援や地域での特産品開発、山菜などの地域資源の保護、道路・除雪・医療等の生活基盤の整備促進など「限界集落」の活性化に努めている。水源となるこれら集落が廃村になれば、環境面や災害など下流に影響が及ぶ心配もあるが、「水源の里」の施策の原点ともいえるべき、「上流は下流を思い、下流は上流

に感謝する」という考えに、水源の里の人々のやさしさを感じ、大いに共鳴するものがあった。



地域の特産物としてフキ栽培に取り組んでいる

今後、久慈市における限界集落の振興策実現に向け、大いに参考となる研修であった。

教育民生委員会

委員長 桑 田 鉄 男

子育て支援を目的に夜間診療

◆東京都狛江市

◎小児初期救急平日夜間診療事業について

平日の夜間（月曜日～金曜

日、午後7時～午後10時）小児の初期救急診療の充実を図り、子育て支援することを目的に診療科目小児科で実施。平成18年度実績は、診療日数244日で診療患者数470人、そのうち約1割が二次救急へ転送とのこと。小さい子供を持つ親が安心して子育てが出来るという点で参考になる研修であった。



狛江市で研修中の教育民生委員

図書館指導員を配置し読書環境を整備充実

◆東京都東大和市

◎学校図書館指導員の配置事業について

児童生徒の読書活動への意欲を高め、生涯にわたって読

学ぶ

それぞれの所管事項に関する先進地の
ら報告します。

他市に

市議会の3常任委員会は、それ
視察を行いました。
その概要について、各委員長が



学校図書館指導員の配置事業について研修

教諭、学校図書の実践が課題
の当市にとって参考になる事
例であった。

バイオマス発電 で地域活性化

◆埼玉県秩父市

◎木質系バイオマス発電事業
について

森林の荒廃、地球温暖化、
エネルギー問題等に対応する
ため、地域内の未利用資源の
活用による森林の保全、森林
資源から生産するエネルギー
の利用による地域の活性化な
どに取り組み、日本初の木質
系バイオマスによるガス化・
ガスエンジンの実用機として、
電気と熱エネルギーを生産し
ている。森林面積が大きく、
荒廃が問題視されている当市
にとっても考えさせられる研
修であった

産業経済委員会

委員長 堀崎 松 男

住民と協調の

まちづくり

◆兵庫県たつの市

◎まちづくり事業「都市再生
整備計画本龍野駅周辺地
区」について

◎住民と協調のまちづくり
「オータムフェスティバル」
について

たつの市は、古くから城下
町として栄え、古い街並、武
家屋敷、町家等歴史的遺産の
残っている地域。

本事業は、本龍野駅を中心
に、東西地区（58ha）で交通
機能歩行空間、緑のネットワ
ークづくりを目標とした都市
基盤施設の充実、安心安全と
都市アメニティの向上等を目
的とした事業である。



たつの市で研修後の産業経済委員

住民と協調してのまちづく
りに取り組んでおり、「駅西
まちづくり基本構想策定」
等駅周辺のまちづくりのため、
合併前のまちづくり研究会・
協議会を平成18年度に「本龍
野駅西まちづくり委員会」と
して立ち上げ、同時に駅東地
区における土地区画整理事業
にも取り組んでいる。

そのほか、5年前から「オー
タムフェスティバルIN龍
野」の開催、街並み景観形成
のため整備助成事業の実施等、
行政と住民が一体となって取
り組んでおり、今後の街づく
り事業の展開に参考になる研
修であった。

未利用資源・学校 給食素材の商品開 発にも取り組み

◆岡山県備前市

◎水産物流通加工センター施
設について

岡山カキの流通一元化（生
産者の労働力負担の軽減と効
率的な販売体制の確立）を図
るため、平成7年にカキの加
工施設として広域地域活性化
構造改善事業を導入して建設
した施設（事業費3億4千万

円）である。

平成18年度の取り扱いは、カ
キむき身2000トン、12億
円となっており、年々進む
漁業者の高齢化・担い手不足
及び貝毒発生による出荷停止
生産期間の集中、漁業系廃棄
物（カキ殻）の処理方法等
に苦慮している。生産期間以
外の加工場活用は、未利用資
源の商品開発、学校給食素材
の商品開発、ハモの加工等
を行っている。

漁業就業者の高齢化・担い
手不足は当市も例外ではなく、
今後の労働力確保・軽減施策
の参考となる研修となった。



カキ等水産物の加工・流通について研修

意見書

義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書ほか1件

内閣総理大臣、文部科学大臣等へ提出

9月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関等に提出しました。

■義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書

(概要)

義務教育費国庫負担制度は、国の財政難を理由に少しずつ切り崩され、全国の多くの自治体議会から義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書が提出されてきた。

このような声にもかかわらず、国は義務教育費国庫負担金について国の負担割合を二

分の一から三分の一とする大幅削減を決定した。この削減は地方に大きな負担を強いるものであり、義務教育の原則である教育の機会均等が保たれないということが危惧される。

よって、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担割合二分の一復元を強く求める。

■教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書

(概要)

教育は未来への先行投資であり、国は子どもたちが等しく良質な教育が受けられるという教育の機会均等を保障し

市議会を傍聴して

伊藤 盛雄 さん
久慈市小久慈町



過日市議会を傍聴し、議会の進行状況や議員さんの発言、市当局の答弁等見聞きしてまいりました。

その後、議会事務局から感想を寄せてもらいたいとの話

があり、非才な私ですがペンを手にした次第です。

数十年前にも議会を傍聴したことがありましたが、その当時の運営とはだいぶ変わり、良好な感じがしました。

当時は、市当局からの答弁に対して、議員席から暴言やヤジが飛び交ったことが私の記憶に残っており、質問・答弁ともに現代風というか人格の向上を感じました。

市民を代表する議員さん方の今後一層のご活躍をご祈念いたします。

傍聴席からひとこと

すがすがしい街に

今、日本は好ましくないニュースが続いています。年金問題だけでなく、人命の尊さを忘れ、身内でも他人でもかまわず殺害する悪い風潮が横行しています。

また、金銭感覚の麻痺・欲望による不正横領など並べれば数々の悪質だらけです。当久慈市は、日本一の清

しい街であるよう、市民一同頑張つて発展に努めたいものです。

なければならぬ。そのため教育予算を国全体としてしっかりと確保・充実させる必要がある。

このような理由から、きめ細やかな教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画の実施、30人以下学級の実現、地方交付税を含む国の予算の拡充を図ること等を強く求める。

平庭トンネル早期着工住民大会

10月13日に第6回国道281号平庭トンネル早期着工・完成促進住民大会(主催 同実行委員会)が、たくさんの方の参加のもとで開催されました。

編集後記

議会広報編集特別委員会

副委員長 小倉 建一

今年の久慈秋まつりは、真夏を思わせるような暑い中、熱いお祭りとなりました。特にも、各組の手づくり山車は、暑さも吹き飛ばすような見事な出来映えだったと思います。「八戸の山車にも負けず劣らず」という声をあちこちで聞きました。「やればできる」を実践してくれました皆様にご感謝いたします。

さて、9月定例会は、会期15日間で開かれ、養豚場誘致問題、路線バス対策など多くの市政課題をめぐって論議が展開されました。これらのことを市民に正確に、しかも分かりやすく伝えることが私たち編集委員の役割だと思っておりますが、なかなか難しい永遠の課題とも…。初心者編集委員の私としては、先輩委員の力を借りながら「やればできる」を胸に取り組んでいきたいと思っております。

今後とも、ぜひ、議会だよりのご愛読をお願いします。

